

令和6年度

意思決定支援研修/成年後見制度利用促進・地域連携ネットワークフォーラム/法人後見事業担当者現任研修

障害のある方の目線に立った意思決定支援について ～神奈川県版意思決定支援ガイドラインについて学ぶ～

1 目 的

成年後見制度利用促進基本計画の理念である「意思決定の中心に本人を置く」という本人中心主義を実現するために、令和2年に「意思決定支援を踏まえた後見事務のガイドライン」が策定され、後見人等が本人の特性に応じた適切な配慮を行うことができるよう、意思決定支援の在り方についての指針が示された。

神奈川県においては、津久井やまゆり園事件を検証し、「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を令和5年に施行するとともに、「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」が策定された。

そこで、本講演では、神奈川県で活動する障害のある方に関わる支援者が、神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例や神奈川県版意思決定支援ガイドラインの策定の経緯を振り返るとともに、本ガイドラインを踏まえた成年後見制度の利用について考え、今後、本人を支えるチームの一員としての実践に資する学びの機会とする。

なお、本講演は動画配信によるものとする。

2 主 催

社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

3 対 象

- ①市区町村社会福祉協議会職員(市民後見人含む)
- ②法人後見事業を実施している県内 NPO 法人(かながわ法人後見連絡会の参加団体に限る)職員
- ③市区町村の成年後見制度主管課及び関連課職員、県保健福祉事務所成年後見制度関連担当職員
- ④地域包括支援センター職員
- ⑤相談支援事業所職員
- ⑥成年後見関係機関職員・団体会員

横浜家庭裁判所、神奈川県弁護士会、神奈川県社会福祉士会、成年後見センターリーガルサポート神奈川県支部、コスモス成年後見サポートセンター神奈川県支部、東京地方税理士会成年後見支援センター会員

4. 内 容

講演 1：「神奈川県版当事者目線の福祉推進条例～ともに生きる社会をめざして～」の策定の経緯について（約 90 分）

講 師：東洋大学福祉社会デザイン学部社会福祉学科 教授 高山 直樹 氏

（神奈川県意思決定支援専門アドバイザー専門領域：障害者の権利擁護・地域生活に関する有識者）

内 容：①本条例の趣旨および基本的な考え方

②神奈川県版意思決定支援ガイドラインとは

③意思決定支援アドバイザーとしての活動について

講演 2：「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」を踏まえた成年後見制度の利用について（約 90 分）

講 師：神奈川県弁護士会 弁護士 内嶋 順一 氏

（神奈川県意思決定支援専門アドバイザー専門領域：法律の専門家）

内 容：①神奈川県版意思決定支援の実践と今後の課題

②障害のある方の意思決定支援のプロセスと本人の最善の利益とチーム形成

③障害のある方の意思決定支援と成年後見制度の利用について

講演 3：「神奈川県版意思決定支援ガイドライン」を踏まえた相談支援の実践について（約 60 分）

講 師：（特非）かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク理事長 岡西 博一 氏

（神奈川県意思決定支援専門アドバイザー専門領域：相談支援に精通する実践的な指導者）

内 容：①障害のある方の意思決定支援を踏まえた相談業務とは

②後見人等を交えた地域連携の実践事例

③意思決定支援アドバイザーとしての実践事例

5. 動画配信期間

令和 7 年 2 月 26 日（水）9 時～3 月 4 日（火）17 時

6. 受講方法

「YouTube」と「本会ホームページ（受講者用ページ）」の URL 配信による配信動画の視聴

7. 申込み期間及び方法

申込期間：令和 7 年 1 月 7 日（火）9 時～3 月 4 日（火）12 時

Google フォームから申込み：<https://x.gd/4L4sh>

8. 受講料

無料



9. 事務担当

（福）神奈川県社会福祉協議会 地域福祉部権利擁護推進課（かながわ成年後見推進センター）

Mail：kouken@knsyk.jp Tel：045-534-6045 担当：加藤、高原、大木、阿部、鍵村